

記者会見資料

◆トピックス

項目	問い合わせ (電話番号)	資料 番号
令和6年度湯沢市一般会計・特別会計予算について	財政課 0183-73-2114	1
令和6年度湯沢市水道事業会計・下水道事業会計予算について	上下水道課 0183-55-8219	2

次回の定例記者会見は、令和6年2月19日(月) 午前11時、本庁舎3階 庁議室で開催します。

問い合わせ／情報政策課 元気・魅力発信班 電話：0183-56-8387 FAX：0183-73-2117

令和6年度湯沢市一般会計・特別会計予算について

令和6年度の消費動向や地域経済は、コロナ禍からの脱却が進み、需要の回復とサービス消費の持ち直しが期待される一方、人口減少や物価高騰による影響により不透明かつ不安定な状態が続くことが予想されます。歳入のうち市税収入につきましては、令和5年度と比較すると下回る見通しとなっておりますが、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、国の財政支援による地方交付税等の一般財源総額は、今年度を上回る額が確保されており、一定の財源を確保できる見通しとなっております。

歳出につきましては、学校給食費の無償化をはじめとする少子化・子育て支援対策、産業振興の基盤強化及び脱炭素化の推進など、各分野において持続可能なまちづくりに取り組む施策を展開する経費を計上しており、「第2次湯沢市総合振興計画」後期基本計画の3年目にあたり、活力ある予算を編成しました。

- 1 当初予算の規模 ※前年度比は、前年度当初予算との比較
 - ・一般会計 31,360,000千円（前年度比 +2,781,000千円 +9.7%）
 - ・特別会計 11,739,136千円（前年度比 +331,748千円 +2.9%）
 - ・合計 43,099,136千円（前年度比 +3,112,748千円 +7.8%）

- 2 一般会計歳入の概要 ※前年度比は、前年度当初予算との比較
 - ・市税収入は、4,097,624千円（前年度比 △62,222千円 △1.5%）
 - ・地方交付税は、10,700,000千円（前年度比 +200,000千円 +1.9%）
 - ・湯沢文化会館施設整備事業等に伴う地方債の借入は、3,999,737千円（前年度比 +1,600,296千円 +66.7%）
 - ・不足する財源については、財政調整基金 14.8億円の取崩しにより対応。（前年度比+280,000千円 +23.3%）

- 3 一般会計歳出の概要
 - ・「安心して子どもを産み育てられるやさしいまち」を目指す施策として、学校給食費の無償化を実施。
 - ・雄勝こまちIC整備に合わせ、道の駅おがち及び周辺施設の整備による防災機能の強化及び誘客と地域活性化の更なる強化。
 - ・木質バイオマスストーブの導入、木質バイオマス燃料の購入に要した経費の一部を補助することで脱炭素化の推進を図る取組。
 - ・地域の身近な課題を住民自らが解決するなど、地域力の更なる向上を図り引き続き「参加・協働のまちづくり」を推進する取組。
 - ・本市の認知度向上を図り、外国人旅行者の誘客を促進する取組。
 - ・国が示す標準仕様に合わせたシステムへ移行することで、市民サービスと業務効率化の向上を図る取組。

各 会 計 予 算 総 括 表

(単位：千円・%)

区 分	本年度 予算額 A	前 年 度		比 較				
		当初予算額 B	12月補正後 C	増 減 額		増 減 率		
				当 初 (A-B) D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C	
一 般 会 計	31,360,000	28,579,000	31,293,023	2,781,000	66,977	9.7	0.2	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	4,663,684	4,576,338	4,623,866	87,346	39,818	1.9	0.9
	後期高齢者医療 特別会計	658,277	623,067	623,297	35,210	34,980	5.7	5.6
	介護保険特別会計	5,713,521	5,529,314	5,584,092	184,207	129,429	3.3	2.3
	養護老人ホーム 愛宕荘特別会計	286,479	276,055	295,610	10,424	△ 9,131	3.8	△ 3.1
	皆瀬更生園 特別会計	325,658	319,828	337,151	5,830	△ 11,493	1.8	△ 3.4
	湯沢財産区 特別会計	31,906	26,959	30,973	4,947	933	18.4	3.0
	院内財産区 特別会計	42,781	37,089	34,619	5,692	8,162	15.3	23.6
	秋ノ宮財産区 特別会計	16,830	18,738	18,105	△ 1,908	△ 1,275	△ 10.2	△ 7.0
	小 計	11,739,136	11,407,388	11,547,713	331,748	191,423	2.9	1.7
合 計	43,099,136	39,986,388	42,840,736	3,112,748	258,400	7.8	0.6	

一 般 会 計 款 別 予 算 総 括 表

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	12月補正後 C	Cの 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初 (A-B) D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C
1 市 税	4,097,624	13.1	4,159,846	14.6	4,224,372	13.4	△ 62,222	△ 126,748	△ 1.5	△ 3.0
2 地 方 譲 与 税	284,649	0.9	277,169	1.0	277,169	0.9	7,480	7,480	2.7	2.7
3 利 子 割 交 付 金	862	0.0	1,102	0.0	1,102	0.0	△ 240	△ 240	△ 21.8	△ 21.8
4 配 当 割 交 付 金	8,942	0.0	11,613	0.0	11,613	0.0	△ 2,671	△ 2,671	△ 23.0	△ 23.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,411	0.0	13,848	0.0	13,848	0.0	△ 6,437	△ 6,437	△ 46.5	△ 46.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	74,621	0.2	78,929	0.3	78,929	0.3	△ 4,308	△ 4,308	△ 5.5	△ 5.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,050,540	3.3	1,181,623	4.1	1,181,623	3.8	△ 131,083	△ 131,083	△ 11.1	△ 11.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	17,296	0.1	15,824	0.1	15,824	0.1	1,472	1,472	9.3	9.3
9 地 方 特 例 交 付 金	26,808	0.1	23,003	0.1	20,966	0.1	3,805	5,842	16.5	27.9
10 地 方 交 付 税	10,700,000	34.1	10,500,000	36.8	11,107,713	35.4	200,000	△ 407,713	1.9	△ 3.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,013	0.0	4,309	0.0	4,309	0.0	△ 296	△ 296	△ 6.9	△ 6.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	25,383	0.1	26,504	0.1	27,087	0.1	△ 1,121	△ 1,704	△ 4.2	△ 6.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	221,105	0.7	230,728	0.8	230,728	0.7	△ 9,623	△ 9,623	△ 4.2	△ 4.2
14 国 庫 支 出 金	3,702,637	11.8	3,226,766	11.3	4,118,281	13.2	475,871	△ 415,644	14.7	△ 10.1
15 県 支 出 金	2,099,171	6.7	2,102,631	7.4	2,146,044	6.9	△ 3,460	△ 46,873	△ 0.2	△ 2.2
16 財 産 収 入	286,664	0.9	60,692	0.2	64,874	0.2	225,972	221,790	372.3	341.9
17 寄 附 金	630,001	2.0	630,001	2.2	630,316	2.0	0	△ 315	0.0	△ 0.0
18 繰 入 金	3,129,569	10.0	2,551,918	8.9	2,428,621	7.8	577,651	700,948	22.6	28.9
19 繰 越 金	300,000	1.0	300,000	1.0	837,307	2.7	0	△ 537,307	0.0	△ 64.2
20 諸 収 入	692,967	2.2	783,053	2.7	1,246,937	4.0	△ 90,086	△ 553,970	△ 11.5	△ 44.4
21 市 債	3,999,737	12.8	2,399,441	8.4	2,625,360	8.4	1,600,296	1,374,377	66.7	52.4
歳 入 合 計	31,360,000	100.0	28,579,000	100.0	31,293,023	100.0	2,781,000	66,977	9.7	0.2

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度				比 較			
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	12月補正後 C	Cの 構成比	増 減 額		増 減 率	
							当 初 (A-B) D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C
1 議 会 費	180,054	0.6	181,319	0.6	187,218	0.6	△ 1,265	△ 7,164	△ 0.7	△ 3.8
2 総 務 費	4,310,171	13.7	4,887,517	17.1	4,946,821	15.8	△ 577,346	△ 636,650	△ 11.8	△ 12.9
3 民 生 費	8,721,885	27.8	8,197,401	28.7	8,765,467	28.0	524,484	△ 43,582	6.4	△ 0.5
4 衛 生 費	3,439,885	11.0	3,152,508	11.1	3,352,484	10.7	287,377	87,401	9.1	2.6
5 労 働 費	309,558	1.0	51,591	0.2	76,964	0.3	257,967	232,594	500.0	302.2
6 農林水産業費	1,081,608	3.5	1,050,270	3.7	1,099,536	3.5	31,338	△ 17,928	3.0	△ 1.6
7 商 工 費	1,321,272	4.2	1,149,751	4.0	1,870,624	6.0	171,521	△ 549,352	14.9	△ 29.4
8 土 木 費	2,357,388	7.5	2,175,493	7.6	2,263,324	7.2	181,895	94,064	8.4	4.2
9 消 防 費	1,230,045	3.9	1,295,606	4.5	1,321,583	4.2	△ 65,561	△ 91,538	△ 5.1	△ 6.9
10 教 育 費	4,542,829	14.5	2,574,321	9.0	2,949,237	9.4	1,968,508	1,593,592	76.5	54.0
11 災 害 復 旧 費	15,127	0.0	2,153	0.0	6,421	0.0	12,974	8,706	602.6	135.6
12 公 債 費	2,981,677	9.5	3,094,362	10.8	3,088,152	9.9	△ 112,685	△ 106,475	△ 3.6	△ 3.4
13 諸 支 出 金	848,501	2.7	746,708	2.6	1,345,192	4.3	101,793	△ 496,691	13.6	△ 36.9
14 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	31,360,000	100.0	28,579,000	100.0	31,293,023	100.0	2,781,000	66,977	9.7	0.2

一 般 会 計 性 質 別 分 類 表

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	本年度		前年度		比 較	
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	(A-B) C	C/B
市税	4,097,624	13.1	4,159,846	14.6	△ 62,222	△ 1.5
地方譲与税	284,649	0.9	277,169	1.0	7,480	2.7
利子割交付金	862	0.0	1,102	0.0	△ 240	△ 21.8
配当割交付金	8,942	0.0	11,613	0.0	△ 2,671	△ 23.0
法人事業税交付金	74,621	0.2	78,929	0.3	△ 4,308	△ 5.5
株式等譲渡所得割交付金	7,411	0.0	13,848	0.0	△ 6,437	△ 46.5
地方消費税交付金	1,050,540	3.3	1,181,623	4.1	△ 131,083	△ 11.1
環境性能割交付金	17,296	0.1	15,824	0.1	1,472	9.3
地方特例交付金	26,808	0.1	23,003	0.1	3,805	16.5
地方交付税	10,700,000	34.1	10,500,000	36.7	200,000	1.9
普通交付税	9,400,000	30.0	9,200,000	32.2	200,000	2.2
特別交付税	1,300,000	4.1	1,300,000	4.5	0	0.0
交通安全対策特別交付金	4,013	0.0	4,309	0.0	△ 296	△ 6.9
分担金及び負担金	84,429	0.3	195,287	0.7	△ 110,858	△ 56.8
使用料及び手数料	221,105	0.7	230,728	0.8	△ 9,623	△ 4.2
国庫支出金	3,702,637	11.8	3,226,766	11.4	475,871	14.7
県支出金	2,099,171	6.7	2,102,631	7.4	△ 3,460	△ 0.2
財産収入	286,664	0.9	60,692	0.2	225,972	372.3
寄附金	630,001	2.0	630,001	2.2	0	0.0
繰入金	3,129,569	10.0	2,551,918	8.9	577,651	22.6
繰越金	300,000	1.0	300,000	1.0	0	0.0
諸収入	633,921	2.0	614,270	2.1	19,651	3.2
市債	3,999,737	12.8	2,399,441	8.4	1,600,296	66.7
歳入合計	31,360,000	100.0	28,579,000	100.0	2,781,000	9.7

区 分	本年度		前年度		比 較	
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	(A-B) C	C/B
自主財源※1	9,383,313	29.9	8,742,742	30.6	640,571	7.3
依存財源※2	21,976,687	70.1	19,836,258	69.4	2,140,429	10.8
合 計	31,360,000	100.0	28,579,000	100.0	2,781,000	9.7

※1「市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入」の合計

※2「地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債」の合計

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	本年度		前年度		比 較	
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	(A-B) C	C/B
人件費	3,867,710	12.3	3,755,479	13.1	112,231	3.0
物件費	4,537,201	14.5	4,108,864	14.4	428,337	10.4
扶助費	4,569,536	14.6	4,780,060	16.7	△ 210,524	△ 4.4
補助費等	5,051,789	16.1	4,873,505	17.1	178,284	3.7
補助費 一組へ ※1	2,376,238	7.6	2,192,737	7.7	183,501	8.4
補助費 その他	2,675,551	8.5	2,680,768	9.4	△ 5,217	△ 0.2
維持補修費	1,083,025	3.5	1,041,206	3.6	41,819	4.0
投資的経費	5,539,559	17.6	3,323,961	11.6	2,215,598	66.7
普通建設事業費	5,524,933	17.6	3,322,309	11.6	2,202,624	66.3
災害復旧費	14,626	0.0	1,652	0.0	12,974	785.4
貸付金	454,700	1.4	455,100	1.6	△ 400	△ 0.1
投資、出資金	467,405	1.5	451,140	1.6	16,265	3.6
積立金	848,491	2.7	746,699	2.6	101,792	13.6
繰出金	2,126,402	6.8	2,106,023	7.4	20,379	1.0
公債費	2,794,182	8.9	2,916,963	10.2	△ 122,781	△ 4.2
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳出合計	31,360,000	100.0	28,579,000	100.0	2,781,000	9.7

※1 広域市町村圏組合に対する負担金。

(再掲)

区 分	本年度		前年度		比 較	
	予算額 A	Aの 構成比	当初予算額 B	Bの 構成比	(A-B) C	C/B
義務的経費 合計	11,231,428	35.8	11,452,502	40.0	△ 221,074	△ 1.9
人件費	3,867,710	12.3	3,755,479	13.1	112,231	3.0
扶助費	4,569,536	14.6	4,780,060	16.7	△ 210,524	△ 4.4
公債費	2,794,182	8.9	2,916,963	10.2	△ 122,781	△ 4.2

一般会計 主な歳入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	主 な 歳 入	本年度 予算額 A	前年度 予算額(当初) B	比 較	
					増減額 (A-B)C	増減率 C/B
市 税	4,097,624	市民税(個人)	1,288,355	1,274,370	13,985	1.1
		市民税(法人)	211,196	203,843	7,353	3.6
		固定資産税	2,108,594	2,187,422	△ 78,828	△ 3.6
		軽自動車税	181,366	184,217	△ 2,851	△ 1.5
		市町村たばこ税	286,721	282,469	4,252	1.5
		入湯税	21,392	27,525	△ 6,133	△ 22.3
地方譲与税	284,649	地方揮発油譲与税	53,128	56,287	△ 3,159	△ 5.6
		自動車重量譲与税	153,054	154,722	△ 1,668	△ 1.1
地方消費税 交付金	1,050,540	地方消費税交付金	1,050,540	1,181,623	△ 131,083	△ 11.1
地方交付税	10,700,000	普通交付税	9,400,000	9,200,000	200,000	2.2
		特別交付税	1,300,000	1,300,000	0	0.0
分担金及び 負担金	25,383	保育所等入所児保護者負担金	4,087	5,080	△ 993	△ 19.5
使用料及び 手数料	221,105	一般廃棄物処理手数料	70,900	61,691	9,209	14.9
		診療所使用料(皆瀬診療所)	49,548	51,100	△ 1,552	△ 3.0
		住宅使用料	45,539	47,444	△ 1,905	△ 4.0
国庫支出金	3,702,637	デジタル基盤改革支援補助金	250,000	6,874	243,126	3,536.9
		電源立地地域対策交付金	221,925	28,100	193,825	689.8
		施設型給付費負担金	528,748	632,904	△ 104,156	△ 16.5
		都市構造再編集中支援事業補助金	197,287	101,010	96,277	95.3
		中学校整備費補助金	27,756	0	27,756	皆増
		子ども・子育て支援整備交付金	24,788	0	24,788	皆増
県支出金	2,099,171	自立支援給付費負担金	408,791	404,119	4,672	1.2
		水と緑の森づくり税事業補助金	86,430	57,186	29,244	51.1
		森林環境保全整備事業費補助金	99,987	110,606	△ 10,619	△ 9.6
		6次産業化施設整備支援事業費補助金	0	8,493	△ 8,493	皆減
		放課後児童クラブ整備費補助金	24,788	0	24,788	皆増
		県知事選挙費委託金	17,990	0	17,990	皆増
寄 附 金	630,001	ふるさと輝き寄附金	630,000	630,000	0	0.0
繰 入 金	3,129,569	財政調整基金繰入金	1,480,000	1,200,000	280,000	23.3
		減債基金繰入金	400,000	200,000	200,000	100.0
		地域振興基金繰入金	457,900	290,000	167,900	57.9
		電源立地地域対策事業基金繰入金	60,000	0	60,000	皆増
市 債	3,999,737	過疎対策事業債	1,478,700	1,311,300	167,400	12.8
		市町村合併特例事業債	2,354,200	772,000	1,582,200	204.9
		臨時財政対策債	33,937	165,841	△ 131,904	△ 79.5

主な歳出（事業）
～第2次湯沢市総合振興計画に基づく施策の概要～

（単位：千円）

第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち

区分	事業名	予算額	概要
新規	標準化システム移行事業	277,029	税、住民基本台帳、介護保険等に係る基幹業務システム20業務について、国が示す標準仕様に合わせたシステムへ移行することで、業務効率化と市民サービスの向上を図ります。 ◆標準化システム移行業務等266,537千円、標準化システム使用料等6,338千円 ほか
拡充	地域おこし協力隊事業	10,546	首都圏等から本市に移り住み、関係人口構築等の地域おこし活動を行う協力隊の募集を行い、また、協力隊の起業に対する支援を行い、定住を促進します。 ◆地域おこし協力隊活動経費7,852千円、地域おこし協力隊起業支援補助金2,000千円 ほか
新規	地区センター整備事業	10,214	老朽化が進んでいる地区センターを順次整備し、人口減少に対応した更なる地域づくりの推進と地区センター機能の充実を図ります。 ◆（旧須川小体育館）改修工事実施設計業務8,709千円、アスベスト事前調査業務1,188千円 ほか
拡充	湯沢の魅力情報発信事業	20,745	テレビ回覧板やSNS等を引き続き活用するほか、地域おこし協力隊制度を活用し、舞妓・芸妓としての技術を自ら習得し、かつ成長過程をSNSで発信してもらうなど、市政情報等の更なる発信力強化を図ります。 ◆地域おこし協力隊活動経費7,956千円、コミュニティFMでの地域おこし協力隊委託料4,471千円 ほか

第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

区分	事業名	予算額	概要
拡充	放課後児童健全育成施設整備事業	180,363	雄勝地域で運営している4箇所の児童クラブを再編・集約し、利用する児童が安全・安心して利用できる環境を整備します。 ◆（仮称）雄勝地域放課後児童クラブ整備工事費171,599千円、工事監理業務2,435千円 ほか
新規	緑風荘大規模改修事業	506,763	老朽化に伴う建物修繕及び設備更新による利用者の安全確保と若い世代や子どものいる家庭が気軽に利用できる環境の整備により、幅広い年齢層の集客を図ります。 ◆緑風荘改修工事費496,463千円、工事監理業務10,274千円 ほか
拡充	母子保健推進事業	30,546	これまで実施していた産後1か月健診に加え、新たに産後2週間健診を実施とともに、産後ケア事業に日帰り型を導入するなど、乳幼児の健やかな成長を図るため、子育て支援サービスを拡充します。 ◆乳幼児・妊婦健診費18,674千円、産後ケア委託料2,522千円、養育医療給付費3,539千円 ほか
拡充	予防接種事業	87,314	各種予防接種の実施及び費用の助成に加え、令和6年度は骨髄移植等により定期接種の再接種が必要となった人への支援の創設により、疾病予防体制の充実を図ります。 ◆予防接種費85,582千円、予防接種費助成金1,231千円 ほか

第3章 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

区分	事業名	予算額	概要
継続	道の駅おがち周辺整備事業	215,755	令和7年度に東北中央自動車道「横堀道路」が開通予定であり、雄勝こまちICと道の駅おがち「小町の郷」のアクセス向上が図られることから、防災機能の強化や誘客拡大などを目的として道の駅周辺の整備を行い、地域全体の活性化を図ります。 ◆駐車場造成工事費148,258千円、小町の郷公園植栽整備工事費14,322千円、補償費48,449千円 ほか
拡充	企業誘致対策事業	267,726	成沢工業団地への企業進出に当たり、県有地（旧湯沢商工高校跡地）の取得と県市連携事業による造成工事を行い、安定した雇用の創出を図ります。 ◆成沢工業団地造成工事費171,897千円、県有地土地購入費92,400千円 ほか
拡充	観光情報発信事業	33,391	本市の認知度を向上させるため、多様な媒体による情報発信や他自治体との共同プロモーション等を実施するとともに、インバウンド拡大に向けて、台湾をターゲットにしたプロモーションを強化します。 ◆観光物産振興PR等業務22,173千円 ほか
新規	地域おこし協力隊事業（中心市街地活性化）	4,347	地域おこし協力隊制度を活用し、中心商店街へのeスポーツ拠点施設整備やIT関連企業の誘致、eスポーツを通して全世界に湯沢市の情報を発信することで、商店街活性化を図ります。 ◆地域おこし協力隊活動経費4,347千円

第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

区分	事業名	予算額	概要
拡充	学校給食センター経費	402,469	「安心して子どもを生み育てられるやさしいまち」を目指す施策の一つとして、学校給食費の無償化を実施します。 ◆学校給食費無償化補助金3,832千円、システム改修業務7,370千円 ほか
拡充	湯沢文化会館施設整備事業	2,092,071	令和4年度に策定した「湯沢文化会館機能向上事業計画」に基づき、施設の経過年数や老朽化から必要とされる基幹となる部位・設備の改修、またバリアフリー化、機能性、利便性、安全性の向上等に対応するための改修を行います。 ◆大規模改修工事費2,027,594千円、施設用備品購入費35,537千円 ほか
新規	中学校統合事業	60,856	少子化による生徒数の減少が進んでいる現状を踏まえ、将来を見据えた望ましい学校規模と学校配置を確保し安全で豊かな教育環境を実現するため、令和8年4月1日、湯沢南中学校へ山田中学校を統合します。 ◆北側駐車場整備工事費31,625千円、プール解体工事費20,380千円 ほか
拡充	学校情報システム関係経費	36,307	児童生徒の資質・能力育成のため、ICTを最大限活用した新たな教材等を積極的に取り入れ、主体的対話的な深い学びの実現に向けた授業改善を図ります。 ◆教育系ネットワーク保守管理業務14,396千円、デジタルドリルソフトウェア使用料2,832千円 ほか

第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

区分	事業名	予算額	概要
新規	木質バイオマス導入促進事業	12,500	化石燃料の代替となる木質バイオマス燃料を使用するストーブ等の導入及び燃料の購入費用の一部を助成することで、木質バイオマス燃料の普及促進とゼロカーボンの推進を図ります。 ◆木質バイオマス利用促進事業補助金12,500千円
新規	地域公共交通活性化事業	3,802	持続可能な地域公共交通の構築に向け、令和6年度は環境に優しい車両を平日は公用車、休日は観光客や市民等を対象としたカーシェアリング実証を実施します。 ◆カーシェアリング実証事業に係る経費（自動車借上料、燃料費）2,218千円 ほか
拡充	ごみ処理対策事業	282,508	ごみ減量化と資源の有効利用を目的として、生ごみ処理容器等の購入費の一部を助成することで、市内の家庭から排出される生ごみの自家処理を推進します。 ◆生ごみ処理容器等購入費補助金1,300千円 ほか
継続	湯沢駅周辺複合施設整備事業	435,072	令和4年5月に策定した「湯沢駅周辺複合施設整備基本計画」に基づき、まちの顔である湯沢駅周辺に多くの人が、集い、学び、憩い、交流する複合施設の整備を進めます。 ◆市道付替工事費139,208千円、上下水道布設替補償金110,539千円 ほか

普通交付税・臨時財政対策債

(単位：千円・%)

区 分	本年度 当初予算額 A	前年度予算額		比 較			
		当 初 B	12月補正後 C	増 減 額		増 減 率	
				当 初 (A-B)D	12月補正後 (A-C) E	当 初 D/B	12月補正後 E/C
普通交付税	9,400,000	9,200,000	9,807,713	200,000	△ 407,713	2.17	△ 4.16
臨時財政 対策債	33,937	165,841	74,260	△ 131,904	△ 40,323	△ 79.54	△ 54.30
合 計	9,433,937	9,365,841	9,881,973	68,096	△ 448,036	0.73	△ 4.53

財政調整基金残高

(単位：千円)

区 分	残 高
前年度末見込み（3月補正後）	4,688,805
本年度末見込み（当初予算積立・取崩後）	3,213,234

基金の状況

(単位：千円)

	4年度末 現在高 A	令和5年度 増減額(3月補正後)		5年度末 現在高 (見込) (A+B-C) D	令和6年度 増減額(当初予算)		6年度末 現在高 (見込) (D+E-F) G	
		積立額 (受) B	取崩額 (払) C		積立額 (受) E	取崩額 (払) F		
財政調整基金	4,959,928	423,796	694,919	4,688,805	4,429	1,480,000	3,213,234	
減債基金	2,491,475	1,208	200,000	2,292,683	800	400,000	1,893,483	
特定目的	庁舎建設基金	330	0	0	330	0	0	330
	地域振興基金	1,133,481	2,220	290,000	845,701	1,489	457,900	389,290
	ふるさと輝き基金	527,231	531,110	475,161	583,180	630,009	531,110	682,079
	チャレンジ基金	31,449	2	8,500	22,951	1	2,800	20,152
	学校教育施設 整備基金	190	2,771	0	2,961	478	2,771	668
	公共施設解体基金	333,459	111,031	231,781	212,709	151,283	166,815	197,177
	森林環境譲与税 基金	36,493	715	5,689	31,519	1	6,755	24,765
	電源立地地域対策 事業基金	0	175,001	0	175,001	60,001	60,000	175,002
	小計	2,062,633	822,850	1,011,131	1,874,352	843,262	1,228,151	1,489,463
一般会計 計	9,514,036	1,247,854	1,906,050	8,855,840	848,491	3,108,151	6,596,180	
国民健康保険事業 財政調整基金	999,472	1,305	93,294	907,483	124	82,527	825,080	
介護給付費準備 基金	441,795	6	65,783	376,018	9	85,415	290,612	
特別会計 計	1,441,267	1,311	159,077	1,283,501	133	167,942	1,115,692	
合計	10,955,303	1,249,165	2,065,127	10,139,341	848,624	3,276,093	7,711,872	

	4年度末 現在高 A	令和5年度 増減額(3月補正後)		5年度末 現在高 (見込) (A+B-C) D	令和6年度 増減額(当初予算)		6年度末 現在高 (見込) (D+E-F) G	
		積立額 (受) B	取崩額 (払) C		積立額 (受) E	取崩額 (払) F		
定額運用	土地開発基金	710,645	3	0	710,648	2	0	710,650
	奨学金基金	696,689	9	0	696,698	8	0	696,706
	合計	1,407,334	12	0	1,407,346	10	0	1,407,356

令和6年度（2024年度） 湯沢市当初予算案 概要



目次

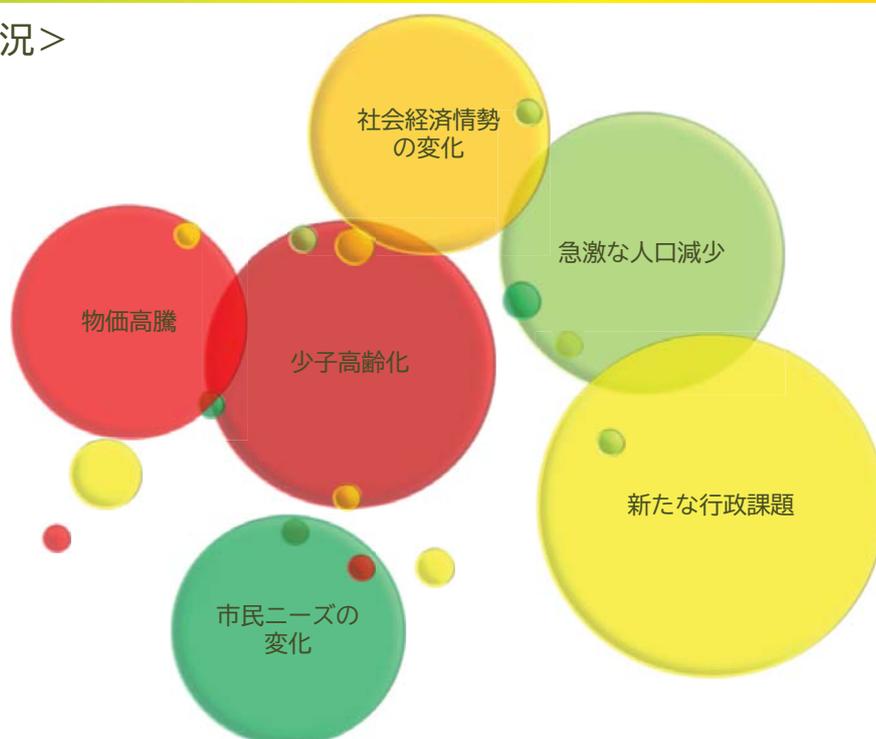
1. 予算編成の基本的な考え方
2. 予算の概要
3. 主要施策の推進に向けた取組
4. 主な政策的事業

1. 予算編成の基本的な考え方



1. 予算編成の基本的な考え方

<市を取り巻く状況>



令和6年度予算については、「第2次湯沢市総合振興計画」基本計画後期5か年の3年目として、計画に掲げる施策をより一層、効率的な手法を採りつつ効果的に推進するとともに、国の制度変更や社会経済状況の変化に的確に対応しながら、「湯沢市経営戦略」による戦略的な経営方針のもと、次代を見据えた持続可能なまちづくりを推し進める必要がある。



1. 予算編成の基本的な考え方

< 予算編成における基本方針 >

◎「第2次湯沢市総合振興計画」の効果的な推進

各施策や事務事業の棚卸を行い、基本目標の達成と各分野の推進に寄与する積極的な見直し改善を図る。

【基本目標1】 みんなの信頼で築く丈夫なまち

【基本目標2】 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

【基本目標3】 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

【基本目標4】 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

【基本目標5】 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

◎主要施策の推進に向けた取組

現下の厳しい社会経済情勢に的確かつ柔軟に対応し、市民生活の安全安心を維持するための取組を推進する。

少子化・子育て対策
の充実

DX化に向けた施策
の推進

脱炭素化実現に向け
た施策の推進

地域と連携したまち
づくりの推進

産業振興の基盤強化

◎一般財源減少への対応と財源確保に向けた取組

国際情勢や物価高騰等によって、一般財源については不透明かつ不安定な状態が予想されるため、すべての事業について、社会情勢や将来の見通し、財政状況等を勘案し、事業のねらい、最終形のイメージを明確にしたうえで、原点に立ち返って事業を計画する。



2. 予算の概要



2. 予算の概要

一般会計予算（案）は、**313.6**億円（前年度比27.8億円増）

● 過去最大の予算規模

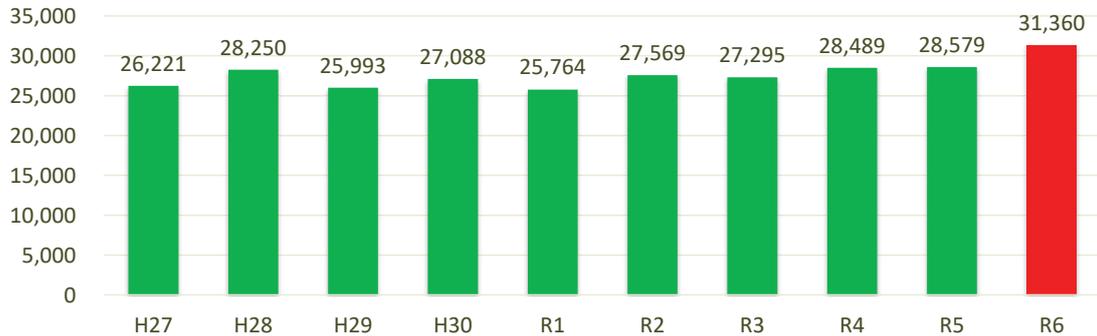
（主な要因）

- ✓ **人件費の上昇**
 - ・ R5.12の給与改定に伴う増
 - ・ 会計年度任用職員勤勉手当支給開始による増
- ✓ **物価高騰による業務単価の増高**
- ✓ **人件費の上昇等に伴う広域市町村圏組合への負担金の増**
- ✓ **大型建設事業の実施**
 - ・ 湯沢文化会館大規模改修工事
 - ・ 湯沢駅周辺複合施設整備に係る市道付替工事
 - ・ 緑風荘大規模改修工事 等
- ✓ **公共施設の老朽化等に伴う修繕及び解体費の増**



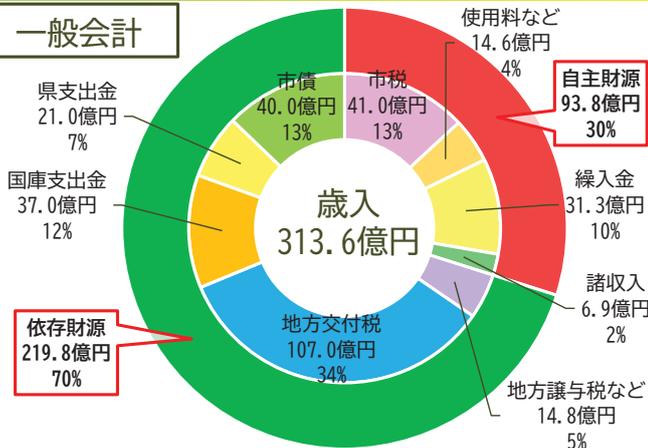
一般会計当初予算の推移

（単位：百万円）



2. 予算の概要

一般会計

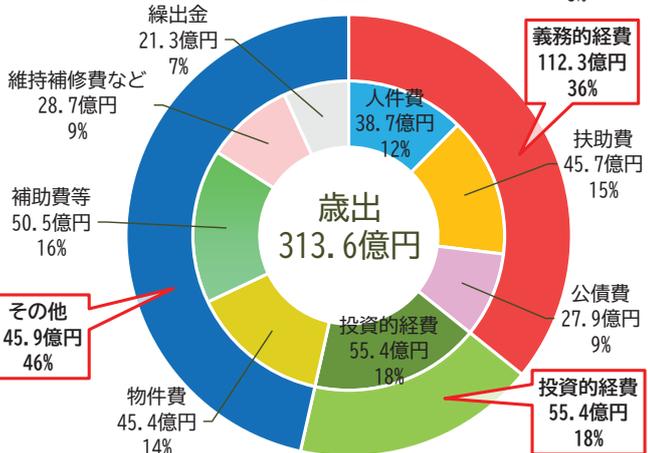


	令和6年度	(前年度比)
市税	41.0億円	(▲0.6億円)
使用料など	14.7億円	(+2.1億円)
繰入金	31.3億円	(+5.8億円)
諸収入	6.9億円	(▲0.9億円)
地方譲与税など	14.7億円	(▲1.3億円)
地方交付税	107.0億円	(+2.0億円)
国庫支出金	37.0億円	(+4.7億円)
県支出金	21.0億円	(±0.0億円)
市債	40.0億円	(+16.0億円)
総計	313.6億円	(+27.8億円)

※使用料など…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金
 ※地方譲与税など…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金

<歳入の概要>

- ・ 国庫支出金は電源立地地域対策交付金の交付等により増額
- ・ 地方債は湯沢文化会館大規模改修等に伴う借入額増額
- ・ 諸収入は学校給食費の無償化等により減額



	令和6年度	(前年度比)
人件費	38.7億円	(+1.1億円)
扶助費	45.7億円	(▲2.1億円)
公債費	27.9億円	(▲1.2億円)
投資的経費	55.4億円	(+22.1億円)
物件費	45.4億円	(+4.3億円)
補助費等	50.5億円	(+1.8億円)
維持補修費など	28.7億円	(+1.6億円)
繰出金	21.3億円	(+0.2億円)
総計	313.6億円	(+27.8億円)

※維持補修費など…維持補修費、貸付金、投資、出資金、積立金、予備費

<歳出の概要>

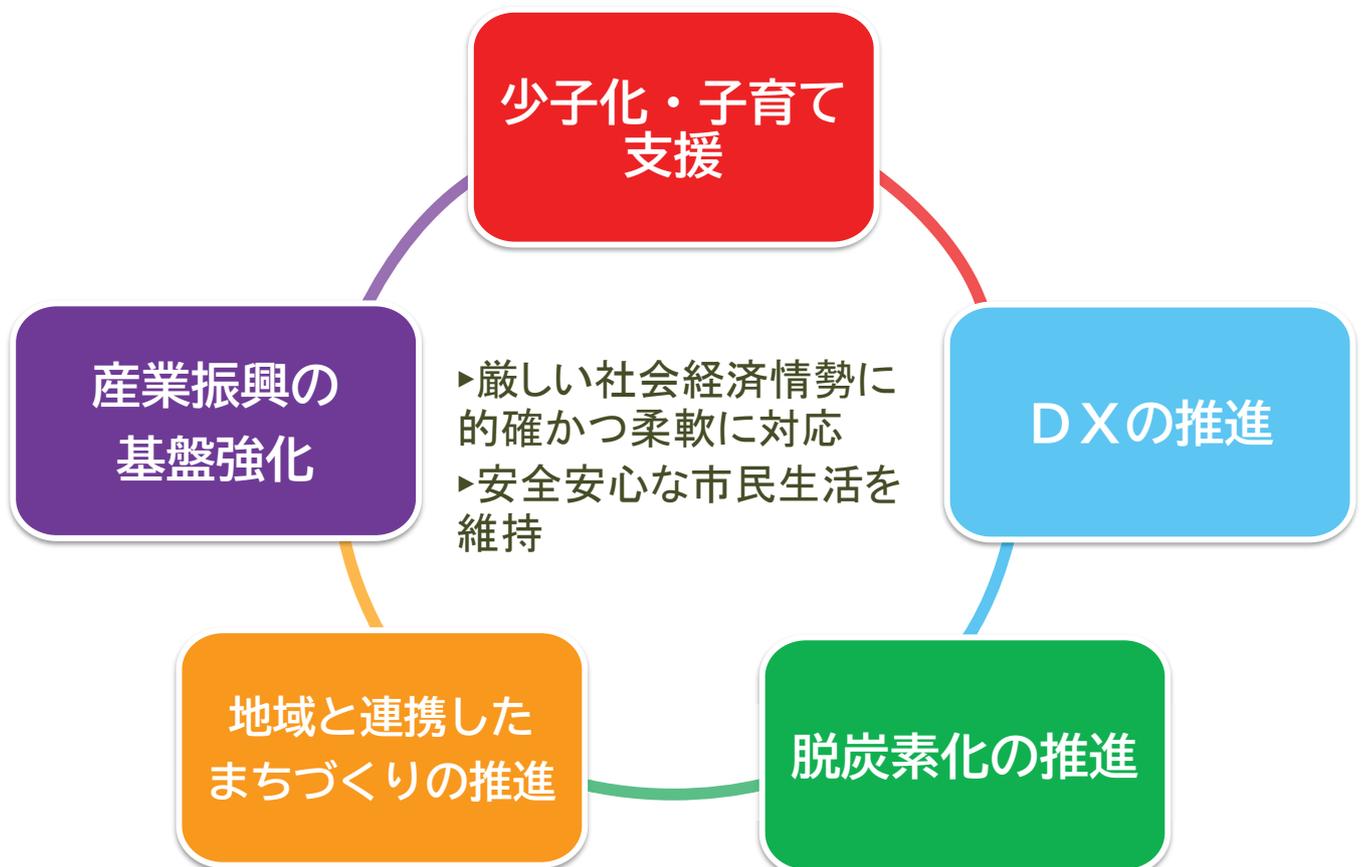
- ・ 投資的経費は湯沢文化会館大規模改修等の大型事業により増額
- ・ 人件費の上昇
- ・ 物件費（特に委託料）は物価高騰に伴う業務単価増により増額



3. 主要施策の推進に向けた取組



3. 主要施策の推進に向けた取組



3. 主要施策の推進に向けた取組

少子化・子育て支援

結婚支援、子育て支援の充実など、切れ目なく結婚・出産・子育て施策の更なる深化、充実を図り、「安心して子どもを産み育てられるやさしいまち」を目指すため、全庁的に少子化対策に取り組む。

予算額【902,424千円】

<主な取組>

学校給食費の無償化

- ・学校給食センター経費

子育て支援機能の拡充（拠点整備）

- ・湯沢駅周辺複合施設等整備事業

放課後児童クラブの新規整備

- ・放課後児童健全育成施設整備事業

結婚相談所費用の助成

- ・結婚サポート事業

保護者の就労要件を問わない通園制度の試行的実施

- ・子ども・子育て支援事業（R5繰越）



3. 主要施策の推進に向けた取組

【基本目標4】 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

少子化・子育て

学校給食費無償化

担当：学校給食センター

「安心して子どもを産み育てられるやさしいまち」を目指すための施策の一つとして、**学校給食費の無償化**を実施する。

○無償化する学校給食費総額【103,160千円】 ※歳入の減額 **New**
湯沢市立の小中学校に通学している児童生徒が対象

○学校給食費補助金【3,832千円】 **New**

下記の条件のいずれかに当てはまる児童・生徒については、給食費相当額を補助

<補助条件>

- ✓ 湯沢市民で、市外の学校へ通学している児童生徒
- ✓ 湯沢市民で、県立の学校へ通学している児童生徒
- ✓ 湯沢市民で、アレルギー等により弁当を持参している児童生徒



3. 主要施策の推進に向けた取組

【基本目標5】 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

少子化・子育て

湯沢駅周辺複合施設等整備事業

担当:企画課

○湯沢駅周辺複合施設等整備に係る経費【435,072千円】

令和5年度：「湯沢市の玄関口として多世代が集い、学び、憩い、交流できる『にぎわい拠点』の創造」を基本コンセプトとした複合公共施設の概要が決定



令和8年10月開館予定

R6実施内容

- ・実施計画
- ・市道付替工事 等



○子育て支援

高い天井による縦方向の空間を活用して安全にのびのび遊べる空間



○生涯学習

開放的で多様な活動が重なり合う相乗効果が生まれる空間



○図書館

施設内どこでも図書の持ち運びが可能で居心地のいい滞在型空間



○歴史資料展示

湯沢市の歴史や文化に触れながら学べる空間



3. 主要施策の推進に向けた取組

【基本目標2】 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

少子化・子育て

子ども・子育て支援事業

R5繰越

担当:子ども未来課

○保育対策総合支援事業費補助金【2,905千円】*New*

国が令和8年度に創設する予定の「こども誰でも通園制度」の試行的事業を実施する法人に対し、事業実施に要する運営費を助成する。

※「こども誰でも通園制度」とは？

専業主婦（夫）や育休中の在宅で子育てする家庭等、保護者の就労要件を問わず誰でも通園可能とする制度

項目	内容
実施法人	双葉幼稚園、湯沢よつばこども園
利用対象者	保育所等に通っていない0歳6か月～2歳の未就園児
利用時間	試行的事業では、一人あたり「月10時間」を上限
保護者負担	こども一人1時間当たり300円程度

県内では唯一の実施



<期待される効果>

- 在宅で子育てしている場合でも、専門職がいる場で同世代とかかわりながら成長できる機会が得られる。
- 理由を問わず、誰でも簡単に利用でき、育児負担や孤立感が解消される。



3. 主要施策の推進に向けた取組

DXの推進

暮らしやすく魅力あふれる地域にするため「デジタル社会の構築に向けた取組」を着実に進め、市民、利用者の利便性向上のための基盤構築を推進する。

予算額【319,224千円】

＜主な取組＞

デジタル基盤を構築し業務の効率化

- ・標準化システム移行事業

校務DXを見据えた学校系ネットワークの更新

- ・学校用パソコン更新事業

ICTを活用した授業改善

- ・学校情報システム関係経費

公共施設予約・決済システム導入施設の拡充

- ・官民連携推進費

デジタル変革（DX）推進計画の推進

- ・デジタル変革推進事業



3. 主要施策の推進に向けた取組

【基本目標1】 みんなの信頼で築く丈夫なまち

DXの推進

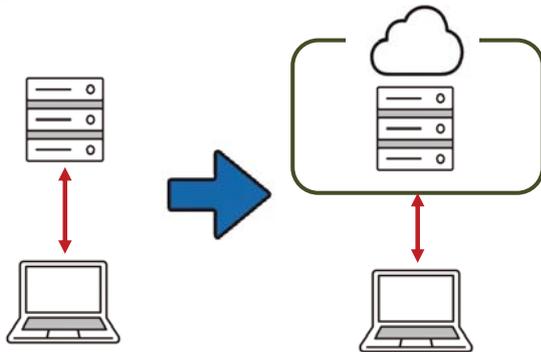
標準化システム移行事業

担当: 情報政策課

○標準化システム移行に係る経費【277,029千円】*New*

税、住民基本台帳、介護保険等に係る基幹業務システム20業務について、国が示す標準仕様に合わせたシステムへ移行することで、業務効率化と市民サービスの向上を図る。

～ガバメントクラウドを活用するメリット～



現在 (庁内にあるサーバーとの通信) (標準化後 (ガバメントクラウド上のサーバーとの通信))

標準化システムとオンライン申請の連携が加速し、市民サービス向上につながる

自治体システムの統一により、転入転出等の手続きが簡素化され、市民サービス向上につながる

バンダーロックインの解消、改修費などのコスト削減につながる

ガバメントクラウドを利用し、アプリを自治体で共同利用することにより、コスト削減につながる

※地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、令和7年度末まで、基幹20業務システムについて、国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行することが義務化され、原則として国が用意するガバメントクラウドを使用することが定められた。



3. 主要施策の推進に向けた取組

【基本目標4】 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち

DXの推進

学校情報システム関係経費

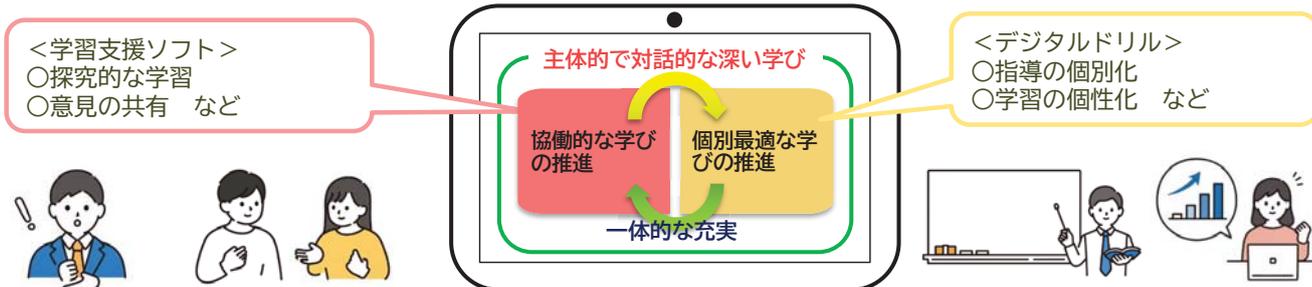
担当: 教育総務課

○デジタルドリルソフトウェア使用料 【2,832千円】 *New*

A I 型のデジタルドリルの導入（市内全小中学校）により、児童生徒の個別最適な学びの推進、教職員の採点負担等の軽減を図る。

○学習支援ソフトウェア使用料 【2,124千円】

授業支援ツールを引き続き活用し、児童生徒が自ら考え表現する協働的な学びの推進を図る。



児童生徒の資質・能力育成のため、ICTを最大限活用した新たな教材等を積極的に取り入れ、主体的で対話的な深い学びの実現に向けた授業改善を図る。



3. 主要施策の推進に向けた取組

脱炭素化の推進

2050年まで二酸化炭素排出量実質ゼロにする「脱炭素化」、省エネルギーの推進などに取り組むほか、今後策定される「湯沢市ゼロカーボン推進計画」に掲げるプロジェクト施策を重点的に推進する。

予算額【486,490千円】

<主な取組>

木質バイオマスストーブ購入費等の助成

- ・木質バイオマス導入促進事業

生ごみ処理容器等購入費の助成

- ・ごみ処理対策事業

カーシェアリング実証の実施

- ・地域公共交通活性化事業

食品ロス削減マッチングサービスの実施

- ・地球温暖化対策事業

体育館等天井照明のLED化

- ・小・中学校長寿命化改修事業



3. 主要施策の推進に向けた取組

【基本目標5】 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

脱炭素化の推進

木質バイオマス導入促進事業

担当：農林課

○木質バイオマス利用促進事業補助金【12,500千円】*New*

市内に所在する住宅等の所有者及び自ら居住しようとする住宅を購入・建築する者に木質バイオマスストーブの導入及び木質バイオマス燃料（薪・ペレット）の購入に要した経費の一部について補助する。

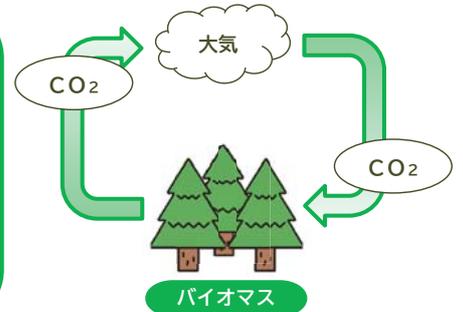
<補助対象経費>

- ・木質バイオマスストーブの導入に要する経費
- ・木質バイオマス燃料購入経費



<補助率・補助額> 補助対象経費の総額の1/2以内

- ・木質バイオマスストーブ 上限20万円
- ・木質バイオマス燃料 上限5万円



<期待される効果>

- ・化石燃料の代替となる木質バイオマス燃料の普及促進
- ・ゼロカーボンの推進、市民の環境保全意識の高揚

◎生物由来のCO2は大気との間で循環

※木質バイオマスなどの植物由来の燃料は、炭素の排出と吸収が差し引きゼロとなる「カーボンニュートラル」とされている。



3. 主要施策の推進に向けた取組

【基本目標5】 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

脱炭素化の推進

ごみ処理対策事業

担当：環境共生課

○生ごみ処理容器等購入費補助金【1,300千円】*New*

ごみ減量化と資源の有効利用を目的として、生ごみ処理容器等の購入費の一部を助成することで、市内の家庭から排出される生ごみの自家処理を推進する。

<補助対象経費>

- ・生ごみ処理容器等の購入金額



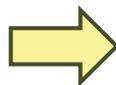
<補助率・補助額>

補助対象経費の総額の1/2以内（自宅再エネ電気使用の場合：2/3以内）

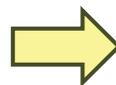
- ・電動処理機能有り 上限4万円（再エネ使用：上限5.3万円）
- ・その他の容器 上限5千円（再エネ使用：上限6.5千円）



生ごみ
(多くの水分を含む)



生ごみ処理機等の利用



- ✓ ごみの減量化
- ✓ 堆肥として再利用

『湯沢市ゼロカーボン推進計画』

▶短期（重点）プロジェクト：ごみ減量大作戦～1人1日おにぎり1個分ごみを減らそう～



3. 主要施策の推進に向けた取組

【基本目標5】豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

脱炭素化の推進

地域公共交通活性化事業

担当：企画課

○公用車カーシェアリング実証経費【2,218千円】 *New*

環境に優しい車両を、平日は公用車、休日は観光客や市民等を対象としたカーシェアリング実証を実施する。

<期待される効果>

環境に優しい次世代自動車（ハイブリットカー等）の利用促進、車両の所有から利用への転換、利用形態の多様化など、公用車の有効活用と二次交通の整備促進が期待される。

スマホで簡単予約



公用車の有効活用

環境に優しい車



観光地への移動

日常生活の移動



3. 主要施策の推進に向けた取組

地域と連携した まちづくりの推進

地域の身近な課題を住民自らが解決するなど、地域力の更なる向上を図り、地域全体の安定性と幸福度の向上を目指すとともに、引き続き「参加・協働のまちづくり」を推し進め、自立性のある地域づくりを目指す。

予算額【316,381千円】

<主な取組>

地域自治組織交付金の交付

- ・地域自治組織支援事業

高齢者世帯等に対する除雪サービスの実施

- ・高齢者等雪対策事業

集落支援員の活用による地域づくりの支援

- ・協働のまちづくり推進事業

地域学校協働活動の推進

- ・地域学校協働本部事業

地域住民相互による除排雪経費の助成

- ・地域雪対策支援事業



3. 主要施策の推進に向けた取組

【基本目標2】健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

まちづくり

地域自治組織支援事業

担当：まちづくり協働課、各総合支所

○地域協議会交付金【500千円】

各地区組織における課題の共有や地域間交流を推進するため、湯沢市自治組織連絡協議会や地域協議会が実施する事業等に対して交付金を交付する。

○地域づくり事業交付金【45,794千円】

各地区組織を構成する町内会等の数やまちづくり計画に基づき実施する地域づくり活動の実施に対して、交付金を交付する。

基礎分	加算分	地区組織活動分	活動推進分	湯沢地区事務加算分
町内会等への加入世帯数に基づき算定	町内会等による指定事業の実施回数に基づき算定 重点事業 通常事業	地区組織がまちづくり計画に基づき実施する事業が対象 上限：30万円	地区組織が実施する地区の特色を活かした事業が対象 上限：30万円	湯沢地区の地区組織を運営するための事務負担に対する交付金 一律：10万円

重点事業…①高齢者支援（ごみ出し又は除排雪）②空き家・空き地環境整備 ③デジタル活用 ④地域ビジネス
通常事業…①環境美化事業 ②空き家対策事業 ③害虫駆除事業 ④交通安全・防犯事業 ⑤高齢者支援事業
⑥子ども支援事業 ⑦伝統文化継承事業 ⑧住民交流事業



3. 主要施策の推進に向けた取組

【基本目標2】健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

まちづくり

高齢者等雪対策事業

担当：長寿福祉課

○福祉除雪サービス業務委託【14,620千円】

自力で自宅周りの除排雪が困難な高齢者世帯等に対し、早朝の道路除雪によって居宅の出入口前に堆積した雪を1m～1.8m幅で除去する除雪サービスを行う。

自己負担額：年額8,000円

○雪下ろし費用助成費【19,935千円】

高齢者世帯等の雪下ろし費用の一部を助成する。

助成額：1回の雪下ろし費用の半額（上限15,000円）
※1シーズン3回まで



安全・安心な在宅生活継続への支援
住み慣れた自宅や地域で暮らすことのできる環境の実現



3. 主要施策の推進に向けた取組

産業振興の 基盤強化

地域の自然や文化的な資源を最大限活用し、観光地としての魅力をさらに高めるとともに、地域の特産品や技術を活かした新たなビジネス創出など地域の経済発展と雇用拡大につながる産業基盤の強化に取り組む。

予算額【693,342千円】

<主な取組>

成沢工業団地の造成

- ・企業誘致対策事業

誘客拡大等を目的とした道の駅周辺の整備

- ・道の駅おがち周辺整備事業

インバウンド拡大に向けた観光情報発信の強化

- ・観光情報発信事業

eスポーツによる商店街振興

- ・地域おこし協力隊事業（中心市街地活性化）

市内企業の設備投資、技術継承等の支援

- ・雇用創出対策事業



3. 主要施策の推進に向けた取組

【基本目標3】 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

産業振興

企業誘致対策事業

担当：商工課

○成沢工業団地造成工事【266,557千円】*New*

成沢工業団地への企業進出を目的とし、県市連携事業による県有地（旧湯沢商工高校跡地）取得と造成工事を行う。

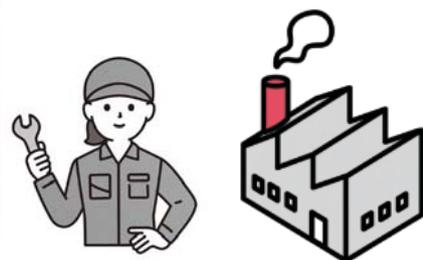
<これまでの成果>

令和5年5月：Orbray株式会社（本社東京都）と、本社機能の一部移転と既存工場の集約を目的に、成沢工業団地土地売買協定を締結

令和5年8月：同団地における造成工事設計、開発行為申請図書作成等の業務を発注



（令和5年：成沢工業団地土地売買協定締結の様子）



3. 主要施策の推進に向けた取組

【基本目標3】 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

【基本目標5】 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち

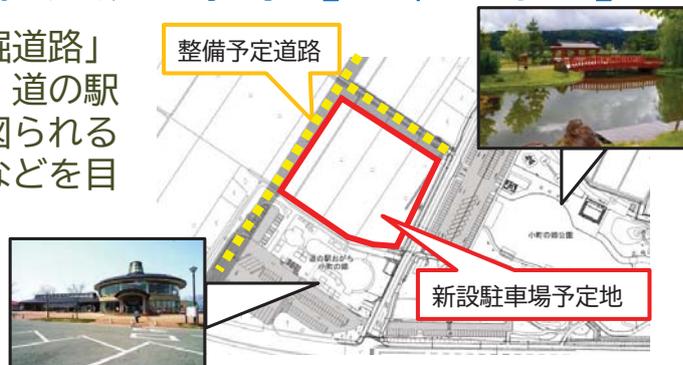
産業振興

道の駅おがち周辺整備事業

担当：総務課、観光・ジオパーク推進課、建設課

○新設駐車場工事、小町の郷公園造成工事等【215,755千円】

令和7年度に、東北中央自動車道「横堀道路」が開通予定であり、雄勝こまちICと、道の駅おがち「小町の郷」のアクセス向上が図られることから、**防災機能の強化や誘客拡大**などを目的として、道の駅周辺の整備を行う。



○市道道の駅おがち線ほか道路改良工事等【57,200千円】

地域内交流の場や防災拠点となる「道の駅おがち」「小町の郷公園」への**アクセス性向上を図るための市道を新設**する。



3. 主要施策の推進に向けた取組

【基本目標3】 ふるさとの技が光る、存在感あふれるまち

産業振興

観光情報発信事業

担当：観光・ジオパーク推進課

○「台湾」インバウンド誘客事業【19,763千円】

- ・台北市で開催される旅行博に出展し、誘客PRを行い**本市の認知度向上を図り外国人旅行者の誘客を促進**する。
- ・台中市で本市独自の観光物産展を開催し、観光PRを行うとともに物産知名度アップを図り、**台湾市場における本市の特産品及び伝統工芸品等の販路拡大を促進**する。



(令和5年7月、8月：台湾トップセールスの様子)



地域おこし協力隊事業 (中心市街地活性化)

担当:商工課

○“eスポーツ”による商店街振興 【4,347千円】 *New*

地域おこし協力隊制度を活用し、**中心商店街のにぎわい創出に向けたeスポーツの拠点の設置や関連IT企業の誘致**とともに、eスポーツを通して湯沢市の情報を発信する。

なぜ、eスポーツ？

- ・リアルスポーツに比べ激しい身体行動がなく、子どもから高齢者まで楽しめる
- ・省スペースで可能であり、空き店舗の改修により実現可能
- ・県内では湯沢市はeスポーツ先進地



eスポーツは中心市街地に人を呼び込む
大きな可能性を秘めている

(湯沢eスポーツフェスタの様子)



4. 主な政策的事業



4. 主な政策的事業

電源立地地域対策交付金 221,925千円

①初期対策交付金（期間Ⅲ）	かたつむり山発電所	35,000千円	※初期対策
②初期対策交付金（期間Ⅱ）	木地山地熱発電所	175,000千円	※初期対策
③促進対策交付金	山葵沢地熱発電所	11,925千円	※促進対策

電源立地地域対策事業基金 60,000千円

④基金繰入金	60,000千円	※初期対策
--------	----------	-------

※R5.12補正 基金積立
初期対策交付金（期間Ⅱ） かたつむり山発電所 175,000千円

	初期対策交付金	促進対策交付金
交付対象	秋田県、湯沢市、羽後町、東成瀬村、横手市、由利本荘市	（地熱発電所が立地する）湯沢市
市の活用方針	国の交付規則に基づき、主要施策の推進に向けた市の事業等に活用	地熱開発への理解促進を起点とした発電所立地地域周辺における市の事業に活用



4. 主な政策的事業

初期対策交付金【270,000千円】

少子化・子育て対策の充実

【77,000千円】

- <放課後児童健全育成施設整備事業>
 - ・雄勝地域放課後児童クラブ整備工事
- <小学校長寿命化改修事業>
 - ・稲川小学校屋根防水改修
- <中学校統合事業>
 - ・湯沢南中学校北側駐車場整備工事
- <都市公園等維持管理費>
 - ・前森公園遊具新設工事

脱炭素化実現に向けた施策の推進

【72,000千円】

- <体育施設改修等事業>
 - ・稲川体育館LED化改修工事設計委託
 - ・健康ドームLED化改修工事設計委託
 - ・健康ドームLED化改修工事
- <道路照明灯維持管理費>
 - ・道路照明灯LED化改修工事
- <基金費>
 - ・電源立地地域対策事業基金積立金

地域と連携したまちづくりの推進

【121,000千円】

- <温泉給湯施設整備事業>
 - ・小安峡温泉送湯管理設2期工事
- <道路橋梁維持管理費>
 - ・岩崎森合線、沖ノ沢線

促進対策交付金【11,925千円】

◎地熱開発への理解促進 【11,925千円】

- <地区センター管理運営費>
 - ・ジオスタ☆ゆざわ改修工事（高松地区センター空調設備改修工事）



4. 主な政策的事業

【基本目標1】 みんなの信頼で築く丈夫なまち

地域おこし協力隊事業

担当: まちづくり協働課

○関係人口創出・拡大等の業務(委託→直営) 【7,852千円】 *New*

本市に関心がある方を対象に、事業を通じて本市の現状を知り、地域に興味をもってもらうとともに、参加者自身が本市との関わり方を考え、地域や地域の人々と多様に関わる「**関係人口**」を構築するきっかけを作る。



- ・ 地域おこし協力隊の募集、採用
- ↓
- ・ 関係人口創出・拡大イベント（ゆざわローカルアカデミー）企画、参加者募集、開催業務等
- ↓
- ・ 参加者と地域との継続的な関係性の構築、強化

地域外の人材を積極的に誘致し、**関係人口**として地域との継続した**関係性の構築**や**地域力の維持・強化**に資する取組を実践してもらうことで地域の活性化を目指す。



4. 主な政策的事業

【基本目標2】 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち

緑風荘大規模改修事業

担当: 長寿福祉課

○緑風荘大規模改修に係る経費 【506,763千円】 *New*

公共施設再編計画に基づき、温泉保養施設として機能再編し安定した施設運営が継続できるように改修工事を行う。



<主な改修内容>

- ・ 老朽化部分の改修、機械設備の更新
- ・ エアコン、サウナの設置 等



管理運営について、指定管理者制度を導入予定



令和6年11月～12月 リニューアルオープン予定



老朽化に伴う建物修繕及び設備更新による利用者の安全確保と若い世代や子どもがいる家庭が気軽に利用できる環境の整備により、幅広い年齢層の集客を図る。



湯沢文化会館施設整備事業

担当：湯沢文化会館

○湯沢文化会館大規模改修工事【2,092,071千円】

令和4年度に策定した「湯沢文化会館機能向上事業計画」に基づき、施設の経過年数や老朽化から必要とされる基幹となる部位・設備の改修、またバリアフリー化、機能性、利便性、安全性の向上等に対応するための改修を行う。

R6実施内容

- 委託料
 - ・備品等運搬作業業務、工事監理業務
- 工事請負費
 - ・建築工事、電気設備工事、機械設備工事
- 備品購入費
 - ・大ホール用グランドピアノ等



令和7年4月1日
リニューアルオープン予定



湯沢市は
経営資源の最適化を
目指します

令和6年度湯沢市水道事業会計・下水道事業会計予算について

令和6年3月定例会に提出する水道事業会計・下水道事業会計予算（案）の概要については、次のとおりです。

1 水道事業会計

(1) 業務の予定量

項目	当年度 予 定	前年度 当初予定	比較	
			増 減	増減率
① 給 水 戸 数	14,887 戸	14,953 戸	△66 戸	△0.44%
② 年間総給水量	3,542,325 m ³	3,582,408 m ³	△40,083 m ³	△1.12%
③ 一 日 平 均 給 水 量	9,705 m ³	9,815 m ³	△110 m ³	△1.12%

(2) 予定額

(消費税及び地方消費税を含む)

項目	当年度 予 定 額	前年度 当初予定額	比較	
			増減額	増減率
① 水道事業収益	1,288,948 千円	1,294,719 千円	△5,771 千円	△0.45%
② 水道事業費用	1,206,697 千円	1,208,918 千円	△2,221 千円	△0.18%
③ 資本的収入	788,511 千円	617,718 千円	170,793 千円	27.65%
④ 資本的支出	1,169,316 千円	1,036,508 千円	132,808 千円	12.81%
うち主要な建設 改良事業	596,983 千円	488,767 千円	108,216 千円	22.14%

(3) 予定純利益

本年度の予定純利益は、24,047千円（消費税及び地方消費税を除く）を見込みます。

(4) 債務負担行為

水道施設運転管理等業務委託について、業務引継ぎ期間を確保し、業務水準を維持する必要があるため、令和7年度から令和11年度までの限度額1,294,402千円の債務負担行為を設定します。

(5) 主要な事業

NO	件 名	内 容
①	水道施設・設備更新 調査・設計業務	水道ビジョン推進事業 湯沢上水道 関口第1配水池更新基本設計 N=1件
②	水道施設・設備更新工事	水道ビジョン推進事業 稲川上水道第1・2取水場送水ポンプ更新工事 外2件 計 N=24施設
③	配水管等布設替・移設・新設設計業務	水道ビジョン推進事業 湯沢上水道 配水管布設替設計(大工町工区) 外2件 計 L=4,164m
④	配水管等布設替・移設・新設工事	水道ビジョン推進事業 湯沢上水道 配水管布設替工事(白子川橋工区) 外12件 計 L=2,631m

2 下水道事業会計

(1) 業務の予定量

項目	当年度 予定	前年度 当初予定	比較	
			増減	増減率
① 水洗化人口	19,206 人	19,559 人	△353 人	△1.80%
② 年間有収水量	1,934,970 m ³	1,958,097 m ³	△23,127 m ³	△1.18%
③ 一日平均 有収水量	5,301 m ³	5,364 m ³	△63 m ³	△1.17%

(2) 予定額

(消費税及び地方消費税を含む)

項目	当年度 予定額	前年度 当初予定額	比較	
			増減額	増減率
① 下水道事業 収 益	1,571,784 千円	1,572,645 千円	△861 千円	△0.05%
② 下水道事業 費 用	1,502,401 千円	1,510,927 千円	△8,526 千円	△0.56%
③ 資本的収入	618,146 千円	448,623 千円	169,523 千円	37.79%
④ 資本的支出	1,060,913 千円	954,279 千円	106,634 千円	11.17%
うち主要な建設 改良事業	180,070 千円	52,324 千円	127,746 千円	244.14%

(3) 予定純利益

本年度の予定純利益は、51,078千円（消費税及び地方消費税を除く）を見込みます。

(4) 債務負担行為

下水道施設包括的民間業務委託について、業務引継ぎ期間を確保し、業務水準を維持する必要があるため、令和7年度から令和11年度までの限度額1,172,386千円の債務負担行為を設定します。

(5) 主要な事業

N0	件 名	内 容
①	計画策定業務	下水道ビジョン等策定業務 (継続費 令和5年度～令和6年度)
②	下水道枝線管渠新設実施設計業務	公共下水道(湯沢処理区)枝線管渠新設実施設計業務 L=1,000m
③	下水道枝線管渠布設替工事	公共下水道(湯沢処理区)枝線管渠布設替工事 外1件 L= 212m